

少子高齢化が地方財政に与える長期効果に関する分析*

——岐阜県大垣市を事例として——

本 田 豊

本論文の目的と分析方法

本論文は、岐阜県大垣市を事例に、2000年から2030年という長期的スパンの中で、本格化する少子・高齢化が地方財政構造に及ぼす影響を分析するためのシミュレーションモデルを構築し、それをもとに、大垣市の長期的財政構造の変化や長期的政策課題を明らかにすることを目的としている。

具体的には、最近の「大垣市歳入歳出決算書」をもとに、一般会計における歳出（予算科目）の項目の中で、少子・高齢化に伴う人口構造の変化によって特に影響を受けるとされる民生費と教育費を取り上げ、これらの項目の長期的趨勢が財政構造に与える効果を分析する。

そのためにまず、大垣市の2000年から2030年までの将来人口を推計する。次に、民生費及び教育費を項目ごとに細分化し、個別項目ごとに人口構造の変化を受ける費用部分（変動的費用部分）とあまり変化を受けないと思われる費用部分（固定的費用部分）に分ける。そして、変動的費用部分については、一人あたりに換算して、それに当該の将来人口推計数を乗ずることによって長期的変動費用部分を推計、長期的固定的費用部分は一定の伸び率を外挿してもとめ、その和をもって当該個別項目の長期的支出とする。このようにして求めた個別項目の長期的支出を集計することによって、民生費及び教育費の長期的支出構造が全体の財政構造に与える影響を分析する。

以下ではまず第1章で、大垣市の将来人口の2030年までの推計方法とその結果を示し、第2章で、将来人口構造が民生費及び教育費への効果を分析するためのモデルの概要を説明する。そして、第3章でシミュレーション分析を行い、大垣市の長期的財政構造の見通しとその特徴を明らかにし、最後に以上の分析から、今後予想される大垣市の長期的政策課題を提起する。

第1章 大垣市の将来人口推計（2000年から2030年まで）

1 節 推計方法と推計結果

1990年と1995年の国勢調査をもとにコーホート変化率法を用いて2000年から2030年までの将来人口を推計したところ、現実の人口の推移から判断して、過小推計の結果となった。

そこで、1995年の国勢調査結果と同調査をもとに作成された「第18回全国生命表」のみを用いて作成した将来人口推計の結果が表1-1である。したがってここでは、社会的要因を捨象し自

*本論文の作成にあたりお世話になった、富田清治氏（大垣市会議員、本学大学院政策科学研究科前期課程在学中）及び大垣市の職員の方々に心より感謝申し上げます。尚、本論文は、大垣市の見解とは全く関係なく、全て筆者の責任に帰するものであることはいうまでもない。

然的要因のみをもとにしたものであるから、人口の将来的流出流入は等しいことを仮定していることになる。

表1-1の結果は、長期的趨勢を表現していると思われるが、人口数からいうと尚過小推計の可能性がある。これは、推計方法に起因するものではなく、国勢調査の人口データが住民基本台帳のそれよりも過少であることによるものである。したがって、大垣市の将来人口の推計をより現実に近づけるためには、住民基本台帳のデータをもとにすべきであるかもしれないが、それは、今後の課題として残されている。

2節 大垣市の将来人口の特徴

大垣市の国勢調査による1995年の人口は、149,759人であったが、我々の推計では、2005年にピークに達し、153,180人となる。それ以後人口は減少傾向をたどり、2015年が150,377人、2020年に146,848人となり、2030年には137,970人と人口が14万人をきることになる。（表1-1参照）

高齢化率（65歳以上の全人口に占める構成比率）をみると1995年は14%であるが、2010年に20%を突破する。そして、2030年までに24%に達成する。全国の将来人口推計によると、全国の高齢化率は、1995年が14.5%、2010年が22%、2030年が28%であるから、大垣市の高齢化率は、全国平均から見ると穏やかであるということになる。（表1-2参照）これは、現時点（1995年）における、年少人口（0歳から14歳）の比率が、全国が15.9%であるのに対して、大垣市は、16.4%と0.5%ほど高いことに一つは起因する。

表1-1 大垣市の将来人口構造

（単位：人）

	男女計	0—4歳	5—9	10—14	15—19	20—24	25—29	30—34	35—39	40—44
1995年	149,759	7,788	7,878	8,895	10,419	12,604	10,736	9,909	9,065	10,221
1996年	150,266	7,844	7,858	8,690	10,112	12,162	11,103	10,068	9,227	9,980
1997年	150,773	7,899	7,838	8,486	9,805	11,721	11,471	10,228	9,388	9,739
1998年	151,279	7,955	7,817	8,281	9,499	11,279	11,838	10,387	9,550	9,498
1999年	151,786	8,010	7,797	8,077	9,192	10,838	12,206	10,547	9,711	9,257
2000年	152,293	8,066	7,777	7,872	8,885	10,396	12,573	10,706	9,873	9,016
2005年	153,180	8,005	8,054	7,771	7,863	8,864	10,370	12,538	10,667	9,819
2010年	152,655	7,398	7,993	8,049	7,762	7,845	8,842	10,340	12,492	10,609
2015年	150,377	6,614	7,387	7,988	8,039	7,744	7,826	8,817	10,302	12,424
2020年	146,848	6,140	6,604	7,382	7,978	8,021	7,725	7,803	8,784	10,246
2025年	142,551	5,996	6,131	6,600	7,373	7,960	8,001	7,703	7,775	8,736
2030年	137,970	6,044	5,988	6,127	6,592	7,356	7,940	7,978	7,674	7,732

	45—49	50—54	55—59	60—64	65—69	70—74	75—79	80—84	85—89	90—
1995年	12,178	10,487	9,629	8,933	7,783	5,267	3,722	2,612	1,631	
1996年	11,768	10,789	9,754	9,004	7,913	5,634	3,885	2,662	1,613	197
1997年	11,358	11,092	9,879	9,075	8,043	6,001	4,049	2,711	1,594	395
1998年	10,949	11,394	10,004	9,146	8,173	6,368	4,212	2,761	1,576	592
1999年	10,539	11,697	10,129	9,217	8,303	6,735	4,376	2,810	1,557	790
2000年	10,129	11,999	10,254	9,288	8,433	7,102	4,539	2,860	1,539	987
2005年	8,934	9,980	11,731	9,892	8,772	7,703	6,082	3,490	1,695	950
2010年	9,730	8,804	9,758	11,314	9,343	8,017	6,606	4,631	2,070	1,052
2015年	10,514	9,588	8,608	9,412	10,682	8,541	6,882	5,042	2,683	1,285
2020年	12,312	10,361	9,374	8,303	8,888	9,759	7,334	5,260	2,938	1,636
2025年	10,153	12,132	10,131	9,041	7,841	8,123	8,372	5,608	3,076	1,799
2030年	8,656	10,003	11,862	9,775	8,123	7,167	6,972	6,394	3,283	1,889

表 1-2 高齢化率の推移

人数（単位：人）

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
0—14	24,561	23,715	23,830	23,440	21,989	20,126	18,727	18,159
15—64	104,181	103,119	100,658	97,496	93,274	90,907	89,005	85,568
65—	21,015	25,460	28,692	31,719	35,115	35,815	34,819	34,243

割合（単位：％）

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
0—14	16.4	15.6	15.6	15.4	14.6	13.7	13.1	13.2
15—64	69.6	67.7	65.7	63.9	62.0	61.9	62.4	62.0
65—	14.0	16.7	18.7	20.8	23.4	24.4	24.4	24.8

ここで留意すべき点は、少子化社会が今後ますます進むことは明らかであるが、しかしそのことは年少人口が「一本調子」で減少していくわけではない。たとえば、0～4歳児の場合、2000年頃が人口のピークになるが、2005年ごろまでは、8000人台をキープし、その後急速に減少するということになる。また、5～9歳児では、2005年頃がピークとなる。このような現象が生じるのは、いわゆる「団塊の世代」と呼ばれる人々の孫が誕生する時期であることを反映している。

第 2 章 大垣市長期財政モデルの概要

第 1 節 民生費の推計方法

民生費を「項」で分類すると、表 2-1 のような「項」に整理されている。これらの「項」のうち、高齢化の影響をうけると思われるものは、2. 老人福祉費、3. 児童福祉費及び7. 繰出金である。2. 老人福祉費は、さらに「目」でみると、1. 老人福祉総務費、2. 老人福祉対策費、3. 老人福祉建設費に区分されるが、そのうち、取り上げるべき「目」は、1. 老人福祉総務費と2. 老人福祉対策費である。

老人福祉総務費での主な事業は75歳以上を対象とした敬老祝賀事業で、「扶助費」として支出される。そこで、1. 老人福祉総務費（目）をこの「扶助費」とその他費用に分け以下のように定式化する。

$$\text{老人福祉総務費} = \text{対象者一人あたり扶助費} * 75\text{歳以上人口} + \text{その他費用}$$

2. 老人福祉対策費（目）は主に65歳以上の高齢者を対象として多様な福祉サービスを提供している。高齢化がさらに進めば、老人福祉対策費は急増し、地方自治体の財政負担は深刻な事態になるおそれがある。そこで、老人福祉対策費の急増に歯止めをかけるべく2000年度から導入されることになったのが介護保険制度である。介護保険制度が導入されたとき、老人福祉対策費から介護保険の給付対象に移行する事業の主なものは、大垣市を例にとると、表 2-2 のようになる。1997年の老人福祉対策費の実績値は約27億6631万円に対して、介護保険に移行される金額が、約16億516万円であるから、その分老人福祉対策費は節約される計算になる。

表2-1 民生費の項目

民生費（款）	
1.	社会福祉費（項）
2.	老人福祉費（項）
1.	老人福祉総務費（目）
2.	老人福祉対策費（目）
3.	老人福祉建設費（目）
3.	児童福祉費（項）
1.	児童福祉総務費（目）
2.	児童手当費（目）
3.	児童措置費（目）
4.	保育所費（目）
5.	ひまわり学園費（目）
6.	家庭児童相談費（目）
4.	生活保護費（項）
5.	国民年金費（項）
6.	災害救助費（項）
7.	繰出金（項）
1.	国民健康保険費（目）
2.	老人保健医療費（目）

表2-2 老人福祉対策費のうち介護保険に移行するものとその金額

	1996年	1997年
老人福祉施設入所措置費	317,061	507,557
くすのき苑（特養）委託事業	364,262	374,448
デイサービスセンター委託事業	265,600	348,238
在宅介護支援センター委託料	37,604	71,823
あおの里（痴老グループホーム）	0	14,118
老人ホームヘルプサービス	192,306	197,965
老人短期入所	9,127	50,733
訪問入浴	12,595	13,125
日常生活用品給付	21,349	27,156
合 計	1,219,904	1,605,163

老人福祉対策費を推計するためにはまず、介護保険導入以前の老人福祉対策費から介護保険移行に相当する部分を差し引いた残りの部分を、給付対象となる高齢者数で除して介護保険移行後の対象者一人あたりの老人福祉対策費をもとめる。

老人福祉対策費は、次の様に計算される。

$$\text{老人福祉対策費} = \text{対象者一人あたり老人対策費（介護保険移行分を除く）} \\ * 65\text{歳以上人口} + \text{介護保険移行分（但し2000年度以降ゼロ）}$$

以上のような手続きにより、結局老人福祉費は、次のように定式化される。

$$\text{老人福祉費} = \text{老人福祉総務費} + \text{老人福祉対策費} + \text{老人福祉建設費}$$

3. 児童福祉費（項）は、主に少子化によって影響を受けると考えられる。まず、1. 児童福祉総務費（目）の主な事業は、乳幼児（0～2歳）医療給付、母子家庭医療給付などであり、ここでは、乳幼児医療給付のみを考慮し、次のように定式化する。

$$\text{児童福祉総務費} = \text{運営費（人件費を含む）} \\ + \text{一人あたり乳幼児医療費補助} * 3\text{歳児未満乳幼児数} + \text{母子家庭医療費}$$

2. 児童手当費（目）は、扶助費としておもに支出されるので、次のように定式化する。

$$\text{児童手当費} = \text{運営費（人件費を含む）} + \text{一人あたり扶助費} * 3\text{歳児未満乳幼児数}$$

3. 児童措置費（目）は、主に民間保育所への助成金である。助成金は、保育園児数を基準とした委託料が各民間保育所に配分されることになるので、当然園児数によって変動することになる。委託料以外の費用はその他運営費とし、定式化を行う。

$$\text{児童措置費} = \text{一人あたり委託料} * \text{全乳幼児数}(0 \sim 5 \text{歳}) \text{のうち民間保育所入所の比率} * \text{全乳幼児数}(0 \sim 5 \text{歳}) + \text{その他運営費}$$

4. 保育所費（目）は、市立保育所の運営費である。運営費の大部分は人件費であるから、運営費を人件費とその他運営費に区分し、次のように定式化する。

$$\text{保育所費} = \text{人件費} + (\text{人件費を除く運営費} / \text{市立保育所数}) * \text{市立保育所数}$$

$$\text{人件費} = \text{一人あたり正規職員人件費} * \text{正規職員数}$$

$$+ \text{一人あたり臨時職員人件費} * \text{臨時職員数}$$

$$\text{正規職員数} = \text{保育園児数} / (\text{保育園児数} / \text{正規職員数})$$

$$\text{臨時職員数} = \text{保育園児数} / (\text{保育園児数} / \text{臨時職員数})$$

$$\text{保育園児数}$$

$$= \text{全乳幼児数}(0 \sim 5 \text{歳}) \text{のうち市立保育所入所の比率} * \text{全乳幼児数}(0 \sim 5 \text{歳})$$

ここで、（保育園児数／正規職員数）及び（保育園児数／臨時職員数）は、保育サービスのレベルを示す指標とみなすことができる。これらの値が大きくなれば、保育サービスの質が低下し、逆は逆とみることができる。これらの値を政策変数とみなして外生的に与えると、保育園児数の変化によって職員数が変化し、少子化における市立保育園の規模の問題が分析できる。職員数の変化は人件費にも連動し、保育所費に影響を与える。

その他の「目」は、人口構造の変化を受けないとみなすと、3. 児童福祉費（項）は結局次のように表すことができる。

$$\begin{aligned} \text{児童福祉費} &= \text{児童福祉総務費} + \text{児童手当費} + \text{児童措置費} + \text{保育所費} \\ &+ \text{ひまわり学園費} + \text{家庭児童相談費} \end{aligned}$$

7. 繰出金（項）は、一般会計から特別会計に繰り出しされる費用であり、民生費の中でこれに該当するのは、国民健康保険費と老人保健医療費である。それに、介護保険が2000年度から導入されると、介護保険特別会計が創設され、一般会計からの繰り出し金介護保険費が発生することになる。

高齢化の与える影響を見る場合、特に老人保健医療費と介護保険費が重要である。そこで、この2つについて推計の方法を述べる。

老人保健への繰り出し金のうち、「医療費給付費（公費5割分）」に関する繰り出し金は、介護保険導入後は、介護保険から給付されることになるので、2000年度以降この費用に係る繰り出し金はゼロになる。以上のことをふまえて老人保健繰り出し金（特別会計からみると一般会計からの繰入金となる）を定式化すると、次のような一連の方程式群から構成されることになる。

$$\text{一般会計繰入金} = \text{医療費} + \text{その他費用}$$

$$\text{医療費} = (\text{医療給付費(公費3割分)} + \text{医療支給費(公費3割分)} - \text{第三者納付金等}) * 0.05 + \text{医療給付費(公費5割分)} * (1/12)$$

但し、医療給付費（公費5割分）は、2000年度以降ゼロになる。

$$\text{医療給付費(公費3割分)} = \text{一人あたり医療給付費(公費3割分)} * 70 \text{歳以上人口}$$

表 2-3 大垣市65歳以上高齢者の介護保険料決定の基礎資料

在宅	人数	要介護度別 出現率(%)	暫定月額 (万円)
要支援	562	2.214	6
要介護 1	867	3.416	17
要介護 2	374	1.473	20
要介護 3	173	0.682	26
要介護 4	98	0.386	31
要介護 5	80	0.315	35
		基盤整備率	0.4018
		上乗せ率	0.08
施設入所	人数	施設別出 現率(%)	暫定月額 (万円)
特別養護老人	316	1.245	31.5
老人保健施設	350	1.379	33.9
療養型病床群	133	0.524	46.1

給付見込月額＝給付見込月額（在宅）＋給付見込月額（施設）
 給付見込月額（在宅）＝65歳以上人口＊要介護度別出現率＊暫定月額＊基盤整備率＊（1＋上乗せ率）
 給付見込月額（施設）＝65歳以上人口＊施設別出現率＊暫定月額
 但しここで、基盤整備率＝利用希望率＊供給率
 利用希望率＝利用希望量／標準サービス量
 供給率＝供給量／利用希望量
 標準給付費見込年額＝給付見込月額＊12＊実行給付率（0.88）
 保険料賦課総額年額＝標準給付費見込年額＊0.17＊1.026＊1.024／0.98
 但し、0.17＝1号被保険者（65歳以上）が負担する経費の割合
 1.026＝後期高齢者補正係数
 1.024＝所得補正係数
 0.98＝予定保険料収納率
 保険料基準月額＝保険料賦課総額年額／1号被保険者数／12

医療支給費（公費 3 割分）＝一人あたり医療支給費（公費 3 割分）＊70歳以上人口

第三者納付金等（＝第三者納付金＋返納金）

＝一人あたり第三者納付金＊70歳以上人口

その他費用＝審査支払手数料＋人件費＋その他事務費

審査支払手数料＝支払額－支払金交付対象額

人件費＝給料＋職員手当等＋共済費

その他事務費＝一般管理費（人件費を除く）－国庫補助－雑入

一般会計から介護保険特別会計への繰り出し金を推計する場合、まず65歳以上の高齢者の保険料を以下のような手続きで決定する。

即ち、表 2-3 の基礎資料を利用して在宅と施設の給付見込月額をもとめ、それをもとに標準給付費見込み額、保険料賦課総額年額を順番に算出することによって、65歳以上高齢者の2000年度の保険料基準月額が決定される。

介護保険制度の特徴は、その地方団体が供給しようとする介護サービスが増えれば増えるほど、65歳以上高齢者の保険料や介護サービスを受給するときの自己負担が増大する仕組みになっている。しかし、65歳以上高齢者の保険料負担には一定の限界があるので、高齢者の負担をどの水準に決定するかはきわめて重要な政策判断を要する事項である。ここでは65歳以上の保険料負担を政策変数とみなし、2000年度の保険料を基準に、それ以後は一定の政策判断に基づき外生的に決

めることにする。

介護保険給付見込年額は、前述の給付見込月額に12をかけて求めることができるが、給付見込年額を負担の面から見ると次のように表すことができる。

$$\text{給付見込年額} = \text{大垣市負担分} + \text{65歳以上負担分} + \text{自己負担分} + \text{その他負担分}$$

これらの中で、65歳以上負担分以外は法定負担割合で負担額が決まると仮定する。一方、65歳以上負担分については65歳以上保険料を前述のような理由で外生的に決め、それに65歳以上人口を乗じて決定する。このようにして求めたトータルの負担額（右辺）と給付見込年額が等しくなる保証はない。もし、給付見込年額がトータルの負担額を上回れば、介護保険の収支バランスは赤字になり、誰かが負担しなければならない。ここでは、介護保険の保険者が地方自治体であるので、地方自治体が最終的に赤字をファイナンスすると仮定し、地方自治体の超過負担分を推計する。もちろんこの地方自治体の超過負担分を全て地方自治体が負担する必然性はなく、国庫負担を増やすなどが可能であれば、当然超過負担分は減少することになる。いずれにしろここでは、一応地方自治体の超過負担ということで介護保険の収支バランスを把握することにする。

$$\text{地方自治体の超過負担分} = \text{トータルの負担額} - \text{給付見込年額}$$

超過負担分が正であれば介護保険の収支バランスは赤字

超過負担分が負であれば介護保険の収支バランスは黒字

第2節 教育費の推計方法

教育費の項目は、表2-4に示されるが、特に少子化の影響を受ける予想される項目は、2. 小学校費、3. 中学費、4. 幼稚園費である。

2. 小学校費（項）を「目」で見ると、学校管理費、学校営繕費、学校建設費に区分されるが、この中で少子化に影響されるのは学校管理費である。学校管理費の中では、教材備品の充実や児童就学援助事業などが少子化の影響をうけると考えられる。そこで、これらの費用は、「決算書」では需用費や扶助費と関連するので、この2つの費用項目を少子化とともに変動する変動的管理費とみなし、その他の費用項目は固定的管理費とした。その他の「目」は外生とみなした。この時、定式化は次のとおりである。

$$\text{学校管理費} = \text{一校あたり固定管理費} * \text{小学校数}$$

$$+ \text{一人あたり変動的管理費} * \text{小学生数}$$

$$\text{小学校費} = \text{学校管理費} + \text{学校営繕費} + \text{学校建設費}$$

3. 中学費（項）も同様に定式化した。

$$\text{学校管理費} = \text{一校あたり固定管理費} * \text{中学校数}$$

$$+ \text{一人あたり変動的管理費} * \text{中学生数}$$

$$\text{中学校費} = \text{学校管理費} + \text{学校営繕費} + \text{学校建設費}$$

4. 幼稚園費（項）は、市立幼稚園への運営費であり、大半は人

表2-4 教育費の項目

1. 教育総務費（項）
2. 小学校費（項）
1. 学校管理費（目）
2. 学校営繕費（目）
3. 学校建設費（目）
3. 中学校（項）
1. 学校管理費（目）
2. 学校営繕費（目）
3. 学校建設費（目）
4. 幼稚園費（項）
5. 社会教育費（項）
6. 保健体育費（項）

件費が占めている。前述した、保育所費と同じ考え方にに基づき同様な定式化をする。

$$\text{幼稚園費} = \text{人件費} + (\text{人件費を除く運営費} / \text{市立幼稚園数})$$

$$\text{人件費} = (\text{人件費} / \text{教諭数}) * \text{教諭数}$$

$$\text{教諭数} = \text{園児数} / (\text{園児数} / \text{教諭数})$$

最後に、教育費は次のようになる。

$$\text{教育費} = \text{教育総務費} + \text{小学校費} + \text{中学費} + \text{幼稚園費} + \text{社会教育費} + \text{保健体育費}$$

第3節 歳出総額及び歳入総額の推計方法

以上、少子高齢化の影響を受けると思われる民生費と教育費について、分析のためのフレームワークを説明した。これ以外の歳出の「款」「項」「目」は公債費を除いて全て外生変数となり、シミュレーションをする場合は、増加率を一定の値で外生的に与えることになる。公債費は地方債発行による元金償還と利払いの和である。最終的に歳出総額は、次のように表される。

$$\begin{aligned} \text{歳出総額} = & \text{議会費} + \text{総務費} + \text{民生費} + \text{衛生費} + \text{労働費} + \text{農林水産業費} + \text{商工費} \\ & + \text{土木費} + \text{消防費} + \text{教育費} + \text{公債費} + \text{諸支出} + \text{予備費} \end{aligned}$$

一方、歳入の予算科目は多岐にわたるが、ここでは、市税、交付金等外部財源、独自財源、市債の4つに集約することにした。

$$\begin{aligned} \text{市税} = & \text{市民税} + \text{固定市民税} + \text{軽自動車税} + \text{市タバコ税} + \text{鉱産税} \\ & + \text{特別土地保有税} + \text{都市計画税} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{交付金等外部財源} = & \text{地方譲与税} + \text{利子割交付金} + \text{地方消費税交付金} \\ & + \text{特別地方消費税交付金} + \text{自動車取得税交付金} + \text{地方交付税} \\ & + \text{交通安全対策特別交付税} + \text{国庫支出金} + \text{県支出金} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{独自財源} = & \text{分担金及び負担金} + \text{使用料及び手数料} + \text{財産収入} + \text{寄付金} \\ & + \text{繰入金} + \text{繰越金} + \text{諸収入} \end{aligned}$$

市税、交付金等外部財源、独自財源の将来見積もりについては、次のようにして求める。

$$\text{税} = \text{市税弾力性} * \text{名目 GDP 伸び率} * \text{市税初期値 (1997年決算額)}$$

$$\begin{aligned} \text{交付金等外部財源} = & \text{交付金等外部財源弾力性} * \text{名目 GDP 伸び率} \\ & * \text{交付金等外部財源初期値 (1997年決算額)} \end{aligned}$$

$$\text{独自財源} = \text{独自財源弾力性} * \text{名目 GDP 伸び率} * \text{独自財源初期値 (1997年決算額)}$$

尚、将来の市債発行年額は毎年20億円とし、元金償還は毎年10億円と仮置きする。また、利子率は、1997年の実績値を用いることにする。この時、地方債発行残高が決まり、利子率が与えられるので、利払いを求めることができる。長期的な財政の健全性をみる指標として、(地方債発行残高/歳入(市債を除く))をみることにする。

第3章 大垣市の財政構造の長期的見通し

第1節 いくつかの前提条件

2000年から2030年までの大垣市の長期的財政構造の見通しを分析するためには、幾つかの前提条件をおく必要がある。

これから30年間、日本経済は低成長率が定着し、名目GDP成長率を1%とおく。それに連動して、人口構造の影響を受けず外生的であると仮定した歳出項目についても、年の伸び率を1%と仮定する。実質賃金率（一人あたりの人件費の実質値）の伸び率も年率1%とする。

歳出項目の初期値として、1997年度のデータを用いる。但し、1997年度のデータを長期見通しに使うためには、1997年度のデータに含まれる一時的変動要因をできるだけ除去しておく必要がある。ここでは、歳出項目の中で2つの修正を行う。一つは、2. 総務費（款）の中から、1. 総務管理費（項）の情報工房等建設費（目）2,913,163千円を減ずる。これは、情報工房等建設費が公共投資で、一時的支出とみなせるからである。同様の理由で、10. 教育費（款）の5. 社会教育費（項）から武道館建設費（目）を減ずる。

情報工房等建設費及び武道館建設費は、一般財源、市債、交付金（国庫支出金、県支出金）、及び独自財源（基金繰入金、諸収入）によって資金調達された。これらの歳入のうち、2つの施設が建設されなかった場合でも、一般財源及び独自財源（諸収入）は他の項目に歳出可能なので歳入初期値から差引かないが、その他の項目は初期値から差し引く。

歳入の面では、市税の所得弾力性を1.106、交付金等外部財源の所得弾力性1.2、独自財源の所得弾力性を1.1とおく。これらの数字は、大蔵省が毎年出している「中期的な財政事情に関する仮定計算例」で使用されている数字を元に、1990年代後半の大垣市の歳入状況を勘案し、若干修正したものである。

以上のような前提条件のもとで、民生費（款）及び教育費（款）の財政構造の長期的見通しについて詳述する。

第2節 民生費の長期見通し

老人福祉費は、老人福祉総務費、老人福祉対策費、老人福祉建設費の和であるが、このうち、老人福祉建設は、2000年から30年間行わないと仮定しゼロとする。この仮定の現実的妥当性は別途吟味する必要がある。老人福祉総務費のうち、扶助費は75歳以上の高齢者を対象としている。我々の推計では、75歳以上人口は1997年に8,749人であるが、2025年には、18,850人までと2倍以上に増加することになる。これを反映して、扶助費も1997年の49,723（千円）から2025年の141,587（千円）、2030年の146,308（千円）と、3倍弱増大する。しかし、老人福祉総務費のうち、扶助費の占める割合が低いので、老人福祉総務費の増加は1997年の220,543（千円）から2030年の383,524（千円）と1.7倍強にとどまる。

老人福祉対策費の給付対象となる65歳以上の高齢者は、1997年に22,793人であるが、2020年にはピークに達して35,115人となり、1.5倍以上に増加し、その後遞減する。

表3-1 老人福祉費の長期見通し

	老人福祉費 合計	老人福祉総務費 小計	扶 助 費	その他費用	75歳以上人口	扶助費 (1人あたり)
1995年	2,581,483	203,498	43,482	160,016	7,965	5.459134
1996年	3,542,287	219,503	45,167	174,336	8,357	5.404691
1997年	2,986,850	220,543	49,723	170,820	8,749	5.683278
1998年	3,064,710	224,999	52,470	172,528	9,141	5.740111
1999年	3,143,828	229,521	55,268	174,253	9,533	5.797512
2000年	1,570,421	234,112	58,116	175,996	9,925	5.855487
2005年	1,842,924	260,159	75,186	184,974	12,217	6.154176
2010年	2,126,285	287,285	92,875	194,409	14,359	6.468101
2015年	2,452,105	312,360	108,034	204,326	15,892	6.798039
2020年	2,631,135	337,411	122,662	214,749	17,168	7.144807
2025年	2,710,976	367,290	141,587	225,703	18,855	7.509264
2030年	2,806,012	383,524	146,308	237,216	18,538	7.892312

	老人福祉対策費 小計	65歳以上人口	老対費 (除介護1人)	介護へ移行分	老人福祉建設費
1995年	2,186,654	21,015	49	1,157,550	191,331
1996年	2,496,364	21,904	58	1,219,904	826,420
1997年	2,766,307	22,793	51	1,605,163	0
1998年	2,839,711	23,682	51	1,621,215	0
1999年	2,914,307	24,571	52	1,637,427	0
2000年	1,336,310	25,460	52	0	0
2005年	1,582,765	28,692	55	0	0
2010年	1,839,001	31,719	58	0	0
2015年	2,139,745	35,115	61	0	0
2020年	2,293,724	35,815	64	0	0
2025年	2,343,686	34,819	67	0	0
2030年	2,422,489	34,243	71	0	0

前述したように、2000年度の介護保険導入により、老人福祉対策費の一部は介護保険に移行するので、老人福祉対策費は、1999年までは、2,914,307（千円）と増大するが、2000年には、1,336,310（千円）と激減することになる。その後再び65歳以上人口の増加に連動して増大することになる。しかし、その費用は2030年でも2,422,489（千円）であり、現在導入されようとしている介護保険制度の内容が2030年までそのまま続くと想定した場合、老人福祉対策費の増大に歯止めがかかることになる。

結局、トータルとしての老人福祉費も、老人福祉対策費の動向に連動して、1999年の3,143,828（千円）から2000年に1,570,421（千円）に激減し、その後増大して、2030年に2,806,012（千円）に達することになる。（表3-1参照）

児童福祉費のうち、ひまわり学園の運営費及び家庭児童相談費は、外生的で年率1%増と仮定する。児童福祉総務費のうち母子家庭医療補助と運営費（人件費を含む）も外生的である。

乳幼児医療の対象となる3歳未満の人口をみると、2000年にピークの4,829人になり、その後

表 3-2 児童福祉費の長期的見通し

	児童福祉費 合 計	児童福祉総務費 小 計	乳幼児医療 補助費	3 歳未満乳 幼児数	乳幼児医療 補助(1人)	母子家庭医 療補助	運営費 (人件費含)
1996年	3,355,039	399,218	213,220	4,706	45	53,967	132,031
1997年	3,506,043	401,906	217,692	4,740	46	55,526	128,688
1998年	3,557,042	407,473	221,417	4,773	46	56,081	129,975
1999年	3,608,710	413,110	225,194	4,806	47	56,642	131,275
2000年	3,661,055	418,820	229,024	4,840	47	57,208	132,587
2005年	3,842,826	438,364	238,887	4,803	50	60,127	139,351
2010年	3,826,796	441,687	232,034	4,439	52	63,194	146,459
2015年	3,702,680	438,373	218,026	3,968	55	66,417	153,930
2020年	3,662,516	444,312	212,725	3,684	58	69,805	161,782
2025年	3,760,711	461,733	218,333	3,598	61	73,366	170,034
2030年	3,962,764	487,123	231,307	3,626	64	77,108	178,708

	児童手当費 小 計	運営費 (人件費含)	扶助費	扶助費 (一人あたり)
1996年	215,697	16,522	199,175	42
1997年	213,314	16,424	196,890	42
1998年	216,847	16,588	200,259	42
1999年	220,429	16,754	203,675	42
2000年	224,061	16,922	207,139	43
2005年	233,844	17,785	216,059	45
2010年	228,554	18,692	209,861	47
2015年	216,838	19,646	197,192	50
2020年	213,046	20,648	192,398	52
2025年	219,171	21,701	197,470	55
2030年	232,012	22,808	209,204	58

	児童措置費 小 計	委託料	対象幼児数0 歳から5歳	民間保育所園 児数	一人あたり委 託料	その他運営費
1996年	983,992	813,613	9,415	1,273	639	170,379
1997年	1,125,268	940,320	9,467	1,453	647	184,948
1998年	1,141,693	954,896	9,518	1,461	654	186,797
1999年	1,158,335	969,669	9,570	1,469	660	188,665
2000年	1,175,195	984,642	9,621	1,477	667	190,552
2005年	1,234,539	1,034,267	9,616	1,476	701	200,272
2010年	1,227,515	1,017,027	8,997	1,381	736	210,488
2015年	1,182,582	961,357	8,091	1,242	774	221,225
2020年	1,164,161	931,651	7,461	1,145	814	232,510
2025年	1,192,230	947,860	7,222	1,109	855	244,370
2030年	1,255,722	998,886	7,242	1,112	899	256,835

	保育所費 小計	公立保育所 園児数	保育所数	正職員数	臨時職員数	園児数 / 正 職員数	園児数 / 臨 時職員数	正規職員人 件費(1人)
1996年	1,663,424	1,549	18	205	38	7.56	40.77	6,301
1997年	1,676,944	1,527	18	208	40	7.34	38.18	6,400
1998年	1,701,532	1,535	18	209	40	7.34	38.18	6,464
1999年	1,726,443	1,544	18	210	40	7.34	38.18	6,529
2000年	1,751,683	1,552	18	211	41	7.34	38.18	6,594
2005年	1,840,126	1,551	18	211	41	7.34	38.18	6,930
2010年	1,828,193	1,451	18	198	38	7.34	38.18	7,284
2015年	1,758,895	1,305	18	178	34	7.34	38.18	7,655
2020年	1,729,599	1,204	18	164	32	7.34	38.18	8,046
2025年	1,770,495	1,165	18	159	31	7.34	38.18	8,456
2030年	1,864,853	1,168	18	159	31	7.34	38.18	8,888

	臨時職員人 件費(1人)	運営費 / 保育 所(除人件費)	正規職員 人件費	臨時職員 人件費	人件費	運営費 (除人件費)	ひまわり学 園	家庭児童相 談費
1996年	2,248	15,902	1,291,749	85,434	1,377,183	286,241	88,963	3,745
1997年	2,251	14,206	1,331,200	90,040	1,421,240	255,704	84,803	3,808
1998年	2,274	14,348	1,351,835	91,436	1,443,271	258,261	85,651	3,846
1999年	2,296	14,491	1,372,749	92,850	1,465,600	260,844	86,508	3,885
2000年	2,319	14,636	1,393,947	94,284	1,488,231	263,452	87,373	3,924
2005年	2,438	15,383	1,464,199	99,036	1,563,235	276,891	91,830	4,124
2010年	2,562	16,168	1,439,793	97,385	1,537,178	291,015	96,514	4,334
2015年	2,693	16,992	1,360,981	92,054	1,453,036	305,860	101,437	4,555
2020年	2,830	17,859	1,318,927	89,210	1,408,137	321,462	106,612	4,788
2025年	2,974	18,770	1,341,874	90,762	1,432,636	337,859	112,050	5,032
2030年	3,126	19,727	1,414,111	95,648	1,509,759	355,094	117,765	5,288

2005年ごろまでは微減、その後本格的に減少していく。このように、3歳未満の人口は、2000年から5年ほどはあまり減少しないということが一つの特徴として現れる。これは、前にも述べたように、「団塊の世代」の孫たちが誕生するからである。乳幼児医療補助費は、2005年ごろまで増大し、その後逡減し、「団塊の世代」のひ孫が誕生する2030年からは、再び増大に転ずることになる。しかしその増大は、2005年の費用には及ばない。

結局、児童福祉総務費は、乳幼児医療補助費の影響より、それ以外の項目の影響を受けて、一部の期間を除いて、逡増の状態が続くことになる。

児童手当費も、3歳児未満の人口に影響される。2005年頃ピークの233,844(千円)に達し、その後逡減するが、2030年ごろから再び増加に転ずることになる。

児童措置費は、0歳から5歳の人口に影響されるが、この世代の人口は、2000年が、9,621人、2005年が横ばいの9,616人となり、その後減少に転じる。したがって、民間保育所の園児数も、2000年に1,477人、2005年が1,476人となり、その結果委託料は、2005年、2010年のところで、それぞれ1,034,267(千円)、1,017,027(千円)と10億円の大台を突破し、その後2030年まで、逡減から逡増へと変化する。このように児童措置費が変化する中で、民間保育所の経営体制はどのよ

うな影響を受けるのであろうか。この点に関しては次の保育所費の議論と同じであるのでそこを参照されたい。

保育所費は、児童措置費と同様に、0歳から5歳の人口に影響される。公立保育所の園児数は、2000年が1,552人、2005年に1,551人となり、その後減少に転じる。保育所費は、2005年、2010年のところで、それぞれ1,840,126（千円）、1,828,193（千円）とピークを迎え、その後2020年まで逡減し、それから逡増に転ずる。ここで重要なことは、このような保育所費の変化の中で、保育所体制がどうなるかということである。いま、ここでは、保育サービスが1997年の水準を維持する、即ち、正職員一人あたりの園児数が7.34人、臨時職員一人あたり38.18人という仮定をおいている。この時、長期的な正職員の数、表3-2から明らかなように、2000年及び2005年の211人をピークに、2010年が198人、2015年178人、2020年164人、2025年及び2030年が159人と減少していく。いわゆる「保育所のリストラ」ということが2005年以降本格化する可能性がある。

ところが一方では、大垣市の0歳から5歳児の就園率は、表3-3からも明らかなように半分程度に留まっている。これは、主に0歳児から2歳児の就園率がきわめて低いことに起因する。就園率を現行水準に想定すると、「保育所のリストラ」は不可避となり、少子化対策や女性の社会進出を促進する政策によって、就園率をあげると、「保育所のリストラ」を避けることになるが、そのかわり保育所費は大幅に増大するという構造にある。

このように、保育所費のあり方がどうなるかということは、大垣市（民）の政策判断に大きく依存することになる。尚、同様な議論は、児童措置費及び幼稚園費についても成立する。

一般会計における老人保健繰出金の長期見通しは表3-4に示される。老人保健繰出金の対象となる70歳以上の人口は、1997年が14,750人に対して、2025年に26,978人まで増大し、約1.8倍強になる。老人保健繰出金は、1999年に606,814（千円）まで増大するが、2000年には介護保険導入により医療給付費（公費5割負担）分に係る繰出金がゼロになるので、529,712（千円）まで一度減少する。しかしその後他の条件が変化しなければ、高齢化の影響を受けて再び増大し、2030年では1997年に比べて約1.8倍になり、老人保健繰出金への支出は、10億円を超えることになる。老人保健繰出金のあり方をどうするかも今後の一つの政策課題である。

表3-5では、2000年度からもう一つの繰出金となる介護保険特別会計の財政収支バランスの見通しを「大垣市超過負担分」で示している。2000年度の65歳以上の保険料基準額は、我々の推計では月額2,742円であり、大垣市の推計結果である月額2,925円より若干過小評価になっている。これは、我々の分析に適応するように推計方法を若干変更しことに起因すると思われるが、以下では我々の推計結果をもとに議論する。

以下の分析では、65歳以上の保険料基準額（月額）を政策パラメータと考え、1997年の値を基準に、それ以後毎年1%上昇すると考え、外生的に与えることにする。もちろんこのパーセンテージは、政策的に変更可能である。

尚ここでは、基盤整備率を2000年度0.4から毎年0.01だけ増加すると仮定している。基盤整備率は、厚生省が設定した介護サービスの標準メニューの4割を提供することを示している。この供給水準はきわめて低く、現段階の介護保険によるサービスはあくまでも家族中心の介護を若干補完する程度の域を脱しないことを想定することになる。今後介護保険をさらに充実させるためには、基盤整備率の大幅な改善という政策課題が残されている。

表3-3 大垣市における0歳から5歳児の就園状況（割合）

	公立保育園	私立保育園	公立幼稚園	私立幼稚園	その他
1995	0.160325	0.132322	0.132322	0.049059	0.525973
1996	0.164535	0.135162	0.128008	0.049859	0.522437
1997	0.161314	0.153500	0.124813	0.049026	0.511347

表3-4 老人保健繰出金の長期見通し

	老人保健繰出金	医療給付費公費3割	医療支給額公費3割	第三者納付金等	70歳以上人口	医療給付費3割(1人)	医療支給額公費3割(1人)	第三者納付金等(1人)
1995年	425,339	7,610,427	201,951	21,707	13,232	575.15	15.26	1.64
1996年	505,872	7,931,573	183,375	19,710	13,991	566.91	13.11	1.41
1997年	581,910	8,304,299	183,242	20,976	14,750	563.00	12.42	1.42
1998年	578,805	8,818,935	194,598	22,276	15,509	568.63	12.55	1.44
1999年	606,814	9,343,033	206,163	23,600	16,268	574.32	12.67	1.45
2000年	529,712	9,876,731	217,939	24,948	17,027	580.06	12.80	1.47
2005年	646,642	12,144,266	267,974	30,675	19,920	609.65	13.45	1.54
2010年	759,849	14,337,429	316,369	36,215	22,376	640.75	14.14	1.62
2015年	869,225	16,454,037	363,073	41,562	24,433	673.44	14.86	1.70
2020年	1,003,550	19,058,579	420,545	48,140	26,927	707.79	15.62	1.79
2025年	1,056,675	20,068,697	442,834	50,692	26,978	743.89	16.41	1.88
2030年	1,059,840	20,097,123	443,462	50,764	25,705	781.84	17.25	1.97

	その他費用	前年度精算額	今年度立替額	医療給付費公費5割
1995年	21,317	-40,085	0	654,883
1996年	22,120	0	0	947,885
1997年	25,455	0	30,619	1,230,085
1998年	25,710	0	0	1,242,386
1999年	25,967	0	0	1,254,810
2000年	26,226	0	0	0
2005年	27,564	0	0	0
2010年	28,970	0	0	0
2015年	30,448	0	0	0
2020年	32,001	0	0	0
2025年	33,633	0	0	0
2030年	35,349	0	0	0

この時、財政収支バランスである「大垣市超過負担分」は、「給付年額」から「65歳以上保険料負担額」+「その他負担分」+「自己負担分」を引くことによって求めることができる。この値がマイナスであれば、介護保険特別会計は黒字であり、プラスであれば赤字になることを示している。

表3-5によると、一般会計からの繰出金にあたる「大垣市負担分」は、2000年度は、574,736（千円）となる。その後、繰出金は65歳以上人口の増大に連動して増加し、2030年には、1,350,447（千円）になり、約2.7倍弱になる。

表 3-5 大垣市介護保険試算

	大垣市負担分 (千円千円)	大垣市超過負 担分	65歳以上保 険料基準額 (月額千円)	65歳以上保 険料負担額	その他負担分	自己負担分	給付見込年額 (千円)
2000年	574,736	-56,329	2.74	837,970	3,241,511	626,985	5,224,873
2005年	727,227	-41,627	2.88	992,517	4,010,413	775,709	6,464,238
2010年	881,002	-1,238	3.03	1,153,197	4,858,431	939,735	7,831,126
2015年	1,067,015	53,395	3.18	1,341,787	5,884,234	1,138,150	9,484,581
2020年	1,188,755	116,019	3.35	1,438,343	6,555,586	1,268,005	10,566,709
2025年	1,260,583	178,609	3.52	1,469,673	6,951,694	1,344,622	11,205,180
2030年	1,350,447	246,696	3.70	1,519,089	7,447,266	1,440,477	12,003,974

- (注) ・給付見込年額は、給付見込月額（在宅）と給付見込月額（施設）の和に12をかけたものである。
 ・給付見込月額（在宅）=在宅利用月額*基盤整備率*(1+上乗せ率)
 在宅利用月額は65歳以上人口*要介護度別出現率*暫定月額の集計したものであり、要支援利用月額+要介護1
 利用額+要介護2利用額+要介護3利用額+要介護4利用額+要介護5利用額 に等しい。
 ・給付見込月額（施設）は65歳以上人口*施設別出現率*暫定月額を集計したものであり、特別養老利用月額+老
 健施設利用額+療養型病床群利用額に等しい。
 ・65歳以上保険料負担額は給付見込年額*0.88*0.17*1.026*1.024/0.98で求めた。
 ・65歳以上保険料基準額（月額）は、65歳以上保険料負担額を65歳以上人口*12で除したものである。
 ・自己負担分は、給付見込年額*0.12 である。
 ・その他負担分は、給付見込年額*0.88*0.705で求めた。
 ・大垣市負担分は、給付見込年額*0.88*0.125で求めた。

	給付見込月 額（施設） (千円)	特別養老利 用月額 (千円)	老健施設利 用月額 (千円)	療養型病床群利 用月額(千円)	給付見込月 額(在宅) (千円)	在宅利用月 額(千円)	基盤整備率	上乗せ率
2000年	279,503	99,540	118,650	61,313	155,903	359,270	0.40	0.08
2005年	331,052	117,898	140,533	72,621	207,635	425,530	0.45	0.08
2010年	384,646	136,985	163,284	84,378	267,948	494,420	0.50	0.08
2015年	447,550	159,387	189,986	98,176	342,832	575,275	0.55	0.08
2020年	479,756	170,857	203,658	105,241	400,803	616,673	0.60	0.08
2025年	490,206	174,578	208,094	107,534	443,559	630,105	0.65	0.08
2030年	506,689	180,448	215,091	111,149	493,643	651,292	0.70	0.08
	出現率(%)	1.241163	1.374705	0.522388				
	暫定月額 (千円)	315	339	461				

	65歳以上人口	要支援利用月 額(千円)	要介護1利用 月額(千円)	要介護2利用 月額(千円)	要介護3利用 月額(千円)	要介護4利用 月額(千円)	要介護5利用 月額(千円)
2000年	25,460	33,720	147,390	74,800	44,980	30,380	28,000
2005年	28,692	39,939	174,573	88,595	53,276	35,983	33,164
2010年	31,719	46,405	202,835	102,938	61,900	41,808	38,533
2015年	35,115	53,994	236,006	119,772	72,023	48,646	44,835
2020年	35,815	57,879	252,989	128,391	77,206	52,146	48,061
2025年	34,819	59,140	258,500	131,188	78,888	53,282	49,108
2030年	34,243	61,128	267,192	135,599	81,541	55,074	50,759
	出現率(%)	2.207384	3.405342	1.468971	0.679497	0.384918	0.314218
	暫定月額(千円)	60	170	200	260	310	350

一方、財政収支バランスは、2015年ごろまでは黒字であるが、2015年には赤字に転化することになる。2015年の赤字は53,395（千円）、2030年には、246,696（千円）の赤字に達する。

第3節 教育費の長期見通し

小学生数は、2000年以降増加に転じ、2010年ごろまで増大し、2010年以降急速に減少していく。したがって、変動管理費は、2015年ごろまで増大傾向をとり、その後逡減する。しかし、固定的管理費及び学校営繕費は逡増すると仮定しているから、全体としての小学校費は2030年まで連続的に増加することになる。

ここで留意すべきは、2000年以降学校建設費をゼロで計上しているということである。

したがって、小学校の老朽化による立て替え費用は考えていないことになり、もしこのような立て替えの学校建設費を考慮すると、小学校費は膨大な費用となることが予想される。「学校老朽化」をいかに食い止めていくかは、大垣市の重要な政策判断にかかっている。（表3-6参照）

表3-6 小学校費の長期見通し

	小学校費 合計	学校管理費 小計	固定的管理費	変動的管理費	公有財産	小学生数	学校数
1995年	740,388	452,173	279,427	172,746	0	9,860	17
1996年	912,971	541,486	367,362	174,124	0	9,762	17
1997年	831,679	590,435	306,507	180,648	103,280	9,664	17
1998年	733,832	490,176	309,572	180,605	0	9,566	17
1999年	739,302	493,209	312,667	180,542	0	9,468	17
2000年	744,808	496,254	315,794	180,460	0	9,370	17
2005年	786,468	525,236	331,903	193,333	0	9,552	17
2010年	827,913	553,355	348,833	204,522	0	9,614	17
2015年	858,760	570,197	366,627	203,570	0	9,105	17
2020年	882,150	578,867	385,329	193,538	0	8,236	17
2025年	910,077	591,324	404,984	186,340	0	7,545	17
2030年	948,619	613,607	425,643	187,964	0	7,241	17

	一校あたり 固定的管理費	一人あたり 変動的管理費	学校営繕費小計	一校あたり 学校営繕費	学校建設費小計
1995年	16,437	17.52	288,215	16,954	0
1996年	21,610	17.84	181,532	10,678	189,953
1997年	18,030	18.69	241,244	14,191	0
1998年	18,210	18.88	243,656	14,333	0
1999年	18,392	19.07	246,093	14,476	0
2000年	18,576	19.26	248,554	14,621	0
2005年	19,524	20.24	261,232	15,367	0
2010年	20,520	21.27	274,558	16,150	0
2015年	21,566	22.36	288,563	16,974	0
2020年	22,666	23.50	303,283	17,840	0
2025年	23,823	24.70	318,753	18,750	0
2030年	25,038	25.96	335,013	19,707	0

表3-7 中学校費の見通し

	中学校費合計	学校管理費小計	固定的管理費	変動的管理費	中学生数	学校数
1995年	1,060,852	305,674	196,382	109,292	5,337	9
1996年	503,213	348,891	237,307	111,583	5,214	9
1997年	561,064	413,882	296,931	116,951	5,091	9
1998年	563,827	415,172	299,900	115,272	4,969	9
1999年	566,588	416,448	302,899	113,548	4,846	9
2000年	569,349	417,707	305,928	111,779	4,723	9
2005年	596,884	437,507	321,534	115,973	4,663	9
2010年	631,692	464,185	337,935	126,249	4,829	9
2015年	662,909	486,857	355,173	131,684	4,793	9
2020年	686,224	501,192	373,291	127,901	4,429	9
2025年	706,988	512,518	392,332	120,186	3,960	9
2030年	733,999	529,609	412,345	117,264	3,676	9

	一校あたり 固定的管理費	一人あたり 変動的管理費	学校営繕費小計	一校あたり 学校営繕費	学校建設費小計
1995年	21,820	20.48	232,859	25,873	522,319
1996年	26,367	21.40	154,322	17,147	0
1997年	32,992	22.97	147,182	16,354	0
1998年	33,322	23.20	148,654	16,517	0
1999年	33,655	23.43	150,141	16,682	0
2000年	33,992	23.67	151,642	16,849	0
2005年	35,726	24.87	159,378	17,709	0
2010年	37,548	26.14	167,507	18,612	0
2015年	39,464	27.48	176,052	19,561	0
2020年	41,477	28.88	185,032	20,559	0
2025年	43,592	30.35	194,471	21,608	0
2030年	45,816	31.90	204,391	22,710	0

表3-8 幼稚園費の長期見通し

	幼稚園費 合計	人件費	運営費 (除人件費)	幼稚園数	教諭数	園児数	園児数/ 教諭数	人件費/ 教諭数	運営費 (1幼稚園) (除人件費)
1996年	584,594	502,929	81,666	17	76	1,205	15.86	6,617	4,804
1997年	618,431	522,672	95,759	17	79	1,182	14.96	6,616	5,633
1998年	627,491	530,773	96,717	17	79	1,188	14.96	6,682	5,689
1999年	636,669	538,985	97,684	17	80	1,194	14.96	6,749	5,746
2000年	645,969	547,308	98,661	17	80	1,201	14.96	6,817	5,804
2005年	678,585	574,891	103,694	17	80	1,200	14.96	7,164	6,100
2010年	674,292	565,309	108,983	17	75	1,123	14.96	7,530	6,411
2015年	648,907	534,365	114,542	17	68	1,010	14.96	7,914	6,738
2020年	638,238	517,853	120,385	17	62	931	14.96	8,318	7,081
2025年	653,389	526,863	126,526	17	60	901	14.96	8,742	7,443
2030年	688,206	555,225	132,980	17	60	904	14.96	9,188	7,822

中学生数は、2005年頃まで減少していくが、その後2010年ごろには増加に転じ、2015年頃まで「高原状態」が続く、その後急速に減少していく。したがって、変動管理費は、2000年以降増加傾向をとり、その後減少する。しかし、小学校費同様、固定的管理費及び学校営繕費は逓増すると仮定しているから、全体としての中学校費も若干減少する時期はあるが、2030年まで連続的な増加傾向がみられる。ここでもやはり、2000年以降学校建設費をゼロで計上しているため、小学校費同様老朽化による立て替え費用問題が発生することになる。（表3-7参照）

幼稚園費の長期見通しは、保育所費と同じであるので、議論を省略する。1997年のサービスを維持する（教諭一人あたり園児数を14.96と固定する）場合、教諭数は2000年の80をピークに、2030年には60人まで減少することになる。ここでも、「幼稚園のリストラ」をどのように考えるかという政策課題が発生する。（表3-8参照）

第4節 歳出総額及び歳入総額の長期見直し

1997年の歳出総額は、実績より小さい値をとっているが、これは、前述したように、総務費の情報工房等建設費（約29億円）と教育費の武道館建設費（約35億円）を差し引いているためである。

少子高齢化の影響を受ける民生費をみると、2000年は、約95億円となり、1999年が約105億円であるから、減少することになる。これは、介護保険の導入により、老人福祉費が大幅に減少する（1999年約31億円から2000年は約16億円）のに対し、介護保険繰出金が2000年には、約6億円増加にとどまることに基本的には起因する。（表3-8参照）

しかし、その後確実に増大することになり、2030年には約136億円に達する。2000年と比較すると、約41億円の増加となる。しかし、その増加率は30年間で約30%であるから、年率でいうと1%であるから、高齢化社会にも関わらず、民生費の増大が歳出構造の硬直化に影響を与えるということにはならないことがわかる。

これは、老人保健医療や介護保険の繰出金の増加にもかかわらず、介護保険の導入により、老人福祉費が大幅に減少するためである。このように、介護保険の導入が歳出の削減効果に大きな影響を与えることがわかる。

教育費は、2000年が約60億円、2030年が約79億円で約32%の増大になる。教育費の増加は、歳出の全体の伸び率からいうと許容範囲である。しかし、少子化にもかかわらず教育費があまり減らないのは、市町村レベルの教育費は、固定的費用が多いためと考えられる。

その他の歳出項目で、公債費は、2000年に約33億円であるのに対して、2030年は約36億円でその金額はあまり変化せず、歳出構造の硬直化をもたらすことにはならない。これは、市債の発行額を毎年約20億円に抑制するという政策を維持すると想定しているためである。

1997年の歳入額は実績値と等しいが、1998年には歳入は減少することになる。これは、前述したように市債の発行額を1998年から大幅に減らすと仮定しているためである。しかし、1999年からは再び歳入は増加し始め、2030年には約721億円になる。

地方債発行残高に関しては、市債の発行額を2000年から20億に減少し、元金償還を毎年10億円と想定しているため、地方債発行額は増えるが、地方債発行残高と市債を除く歳入の割合は、徐々に収束していくことがわかり、将来財政再建問題が発生することにはなっていない。（表3-9参照）

表3-8 歳出の長期見通し

（単位：千円）

	歳出総額	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費			
				小計	1. 社会福祉費	2. 老人福祉費	3. 児童福祉費
1996年	47,776,785	571,310	6,617,821	10,331,173	1,680,877	3,542,287	3,355,039
1997年	48,995,068	566,885	6,372,954	10,228,167	1,820,918	2,986,850	3,506,043
1998年	47,585,012	572,553	6,436,683	10,385,454	1,839,127	3,064,710	3,557,042
1999年	48,154,919	578,279	6,501,050	10,576,099	1,857,519	3,143,828	3,608,710
2000年	47,546,277	584,062	6,566,060	9,584,839	1,876,094	1,570,421	3,661,055
2005年	50,244,101	613,855	6,900,996	10,474,261	1,971,793	1,842,924	3,842,826
2010年	52,816,058	645,168	7,253,016	11,182,755	2,072,375	2,126,285	3,826,796
2015年	55,413,645	678,078	7,622,992	11,862,915	2,178,087	2,452,105	3,702,680
2020年	58,011,561	712,666	8,011,842	12,450,249	2,289,191	2,631,135	3,662,516
2025年	60,653,738	749,019	8,420,526	12,955,456	2,405,963	2,710,976	3,760,711
2030年	63,533,500	787,227	8,850,057	13,558,109	2,528,691	2,806,012	3,962,764

							4. 衛生費
	4. 生活保護費	5. 国民年金費	6. 災害救助費	7. 繰出金 (国民)	7. 繰出金 (老健)	7. 繰出金 (介護)	
1996年	695,723	98,298	750	452,326	505,872	0	2,598,691
1997年	720,351	107,721	430	503,944	581,910	0	2,945,957
1998年	727,554	108,799	434	508,983	578,805	0	2,975,416
1999年	734,830	109,886	439	514,073	606,814	0	3,005,170
2000年	742,178	110,985	443	519,214	529,712	574,736	3,035,222
2005年	780,037	116,647	466	545,699	646,642	727,227	3,190,049
2010年	819,826	122,597	489	573,535	759,849	881,002	3,352,773
2015年	861,646	128,851	514	602,791	869,225	1,067,015	3,523,798
2020年	905,598	135,423	541	633,540	1,003,550	1,188,755	3,703,548
2025年	951,793	142,331	568	665,857	1,056,675	1,260,583	3,892,466
2030年	1,000,344	149,591	597	699,822	1,059,840	1,350,447	4,091,021

	5. 労働費	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	
						小計	1. 教育総務費
1996年	637,518	1,617,208	2,138,219	11,478,877	1,241,200	5,644,830	688,880
1997年	364,296	1,489,459	2,220,266	11,930,256	1,305,354	6,018,603	654,703
1998年	367,939	1,504,353	2,242,469	12,049,558	1,318,408	5,972,653	661,250
1999年	371,619	1,519,397	2,264,893	12,170,054	1,331,592	6,030,539	667,863
2000年	375,335	1,534,591	2,287,542	12,291,754	1,344,908	6,088,984	674,541
2005年	394,481	1,612,871	2,404,230	12,918,757	1,413,511	6,401,409	708,950
2010年	414,603	1,695,143	2,526,870	13,577,744	1,485,615	6,694,725	745,113
2015年	435,752	1,781,612	2,655,765	14,270,345	1,561,396	6,964,053	783,122
2020年	457,980	1,872,493	2,791,236	14,998,276	1,641,043	7,244,604	823,069
2025年	481,341	1,968,009	2,933,617	15,763,339	1,724,753	7,565,434	865,053
2030年	505,895	2,068,397	3,083,261	16,567,428	1,812,732	7,935,902	909,180

	2. 小学校費	3. 中学校費	4. 幼稚園費	5. 社会教育費	6. 保健体育費	11. 公債費	12. 諸支出金
1996年	912,971	503,213	584,594	1,794,882	1,160,290	4,438,568	461,371
1997年	831,679	561,064	618,431	1,903,199	1,449,527	5,081,830	471,042
1998年	733,832	563,827	627,491	1,922,231	1,464,022	3,283,772	475,753
1999年	739,302	566,588	636,669	1,941,454	1,478,662	3,325,718	480,510
2000年	744,808	569,349	645,969	1,960,868	1,493,449	3,367,664	485,315
2005年	786,468	596,884	678,585	2,060,892	1,569,630	3,409,610	510,071
2010年	827,913	631,692	674,292	2,166,018	1,649,697	3,451,556	536,090
2015年	858,760	662,909	648,907	2,276,507	1,733,848	3,493,502	563,436
2020年	882,150	686,224	638,238	2,392,632	1,822,292	3,535,448	592,177
2025年	910,077	706,988	653,389	2,514,680	1,915,247	3,577,393	622,384
2030年	948,619	733,999	688,206	2,642,954	2,012,944	3,619,339	654,132

表3-8 歳入の長期見通し（続き）

	歳入 合計	市税	交付金等 合計	独自財源 合計	市債
1995年	55,965,991	24,403,158	9,194,028	13,478,805	8,890,000
1996年	53,515,412	25,050,637	9,719,175	12,763,400	5,982,200
1997年	53,731,070	26,433,147	8,644,081	13,438,025	2,998,200
1998年	51,059,403	26,725,750	8,747,810	13,585,843	2,000,000
1999年	51,609,663	27,021,592	8,852,784	13,735,288	2,000,000
2000年	52,166,102	27,320,709	8,959,017	13,886,376	2,000,000
2005年	55,043,429	28,866,699	9,509,615	14,667,115	2,000,000
2010年	58,085,973	30,500,172	10,094,051	15,491,750	2,000,000
2015年	61,303,231	32,226,078	10,714,405	16,362,748	2,000,000
2020年	64,705,248	34,049,647	11,372,884	17,282,717	2,000,000
2025年	68,302,648	35,976,406	12,071,832	18,254,410	2,000,000
2030年	72,106,663	38,012,194	12,813,735	19,280,735	2,000,000

表3-9 地方債発行残高の長期見通し

	市債	元金償還	利払	地方債発行高	利子率	地方債発行高 / 歳入 (市債除)
1995年	8,890,000	1,807,578	1,997,189	50,509,528		1.073
1996年	5,982,200	2,238,147	2,200,421	54,253,581	0.044	1.141
1997年	5,981,200	2,806,115	2,275,715	57,428,666	0.042	1.122
1998年	2,000,000	1,000,000	2,408,897	58,428,666	0.042	1.130
1999年	2,000,000	1,000,000	2,450,843	59,428,666	0.042	1.138
2000年	2,000,000	1,000,000	2,492,789	60,428,666	0.042	1.145
2005年	2,000,000	1,000,000	2,534,734	61,428,666	0.042	1.102
2010年	2,000,000	1,000,000	2,576,680	62,428,666	0.042	1.060
2015年	2,000,000	1,000,000	2,618,626	63,428,666	0.042	1.019
2020年	2,000,000	1,000,000	2,660,572	64,428,666	0.042	0.980
2025年	2,000,000	1,000,000	2,702,518	65,428,666	0.042	0.942
2030年	2,000,000	1,000,000	2,744,464	66,428,666	0.042	0.905

このような状況の中で、財政黒字は、2000年約46億円、2005年約47億円、2010年約52億円、2015年約58億円、2020年約66億円、2025年約76億円、2030年約85億円ということになる。

おわりに——大垣市の長期的政策課題について

我々は、少子高齢化が大垣市の長期財政構造にどのような影響を与えるかを分析してきた。大垣市の場合、1997年の歳出構造を前提にする限り、少子高齢化が到来してもそれが即財政危機を発生させるわけではない。しかし、このような結論の前提には、きわめて緊縮的な財政政策を想定していることに留意する必要がある。

民生費及び教育費における公的建設投資は、ほとんど行われなとしている。特に21世紀は、これらの分野での社会資本の老朽化が本格的に進み、更新投資の費用が相当かかると思われるが、そのような費用は含まれていない。

介護保険にしても、もし基盤整備率を上昇させ、65歳以上の高齢者の保険料負担に配慮をすれば、介護保険特別会計の大幅赤字は不可避であり、大垣市の財政負担を大幅に増やす可能性がある。例えば、基盤整備率を毎年10%上昇させると、2030年には基盤整備率が2.2になり、この時、大垣市の保険負担分27億円、介護保険特別会計も30億円の赤字になり、「見通し」より前者が約2倍、後者が約12倍強膨らむことになる。

少子化との関係で言えば、ここでの「見通し」では、「保育所や幼稚園のリストラ」が不可避であることを前提にしている。しかしもし、就園率の低い0歳児から2歳児の就園率が上げようとするれば、これらにかかる費用は大幅になると予想される。

したがって、老朽化する21世紀の社会資本整備のための長期計画、介護サービスを抜本的に増やすための長期介護保険整備計画、長期的視野にたつ少子化対策のための整備計画をつくり、政策的に利用可能な資金を利用していくことが望まれる。さらに、その上で、そのような計画を実施する資金が不足する場合、歳出の見直しを検討していく必要があると考えられる。

参考文献及び資料

- 大垣市、「大垣市歳入歳出決算書 平成7, 8, 9年度」
- 大垣市、「大垣市勢要覧 平成10年度」
- 大垣市、「大垣市の福祉 平成11年度」
- 大垣市、「資料 介護保険について」(1999年)
- 大垣市、「平成7, 8, 9年度歳入歳出決算実績報告書」
- 田村義雄編、「図説日本の財政(平成8年度版)」(東洋経済新報社, 1996年)